

第1回「堺市総合交通計画検討チーム」阪堺線再生策検討専門WG（委員意見概要）

- 1 開催日時 平成22年2月19日（金） 午前9時30分～午前11時30分
- 2 開催場所 堺市役所6F健康部会議室
- 3 出席者 合計 19人
委員 大阪産業大学 人間環境学部生活環境学科 教授 塚本
神戸大学大学院 経営学研究科 教授 正司
和歌山工業高等専門学校 環境都市工学科 准教授 伊藤

－ 意見の概要 －

○座長は新田教授とする。本日は欠席のため、副座長である塚本教授が代理する。

《市の政策のあり方》

- 都市計画や土地利用などから考えないと、小手先の対応では、阪堺線の持続性はない。
- 公共交通利用者の減少はまちの活力の低下のバロメーター。

《支援の範囲》

- 「自立的支援」、「赤字補填」の定義の明確化が必要。
- 短期的には「料金補助」や「インフラ補助」といったカンフル剤も必要だが、永久に続けるわけにいかない。

《支援の方向性》

- 今後の戦略として、高頻度利用者を増やすことが大切。
- 堺のまちにとっての「阪堺線の必要性」と、市の支援を明確にした上で、阪堺電軌(株)との協議が必要。
- 阪堺線の現状を鑑みると、運賃政策等だけで需要を倍増するのは困難。交通政策、都市政策も一緒にやらないと自立に向かわない。

《阪堺線の位置付け》

- 市の公共交通ネットワークにおける、阪堺線の位置付けが不明確（大阪への輸送手段か、市内移動の手段か）。

《市民理解・市民協働》

- 今後、車の需要増加に合わせて道路空間を広げ、他の活動空間を減らし続けるのが良いのか、そういう議論を市民に示す必要がある。
- 再生プログラムの策定にあたり、市民の提言や思いをどう汲み取るか。利用するのも存続に結びつくが、利用しなくても存続に協力する市民を巻き込みながら進めることが必要。